

協和医科器械株式会社

会社説明会

2008年6月20日



2008年6月期第3四半期業績の状況

1. 2008年6月期第3四半期の総括
2. 2008年6月期第3四半期の概況
3. 2008年6月期四半期業績の推移
4. セグメント別実績
5. 製品群別実績
6. 心臓循環器系販売概況(子会社オズ)
 - ① 対前年度売上比較
 - ② スtent販売
 - ③ PTA販売
7. 主要仕入先・販売先
8. 都県別販売実績
9. 財務分析
 - ① 貸借対照表
 - ② キャッシュフロー

外部環境分析

10. 当社ビジネスの外部環境について
11. 医療費の増加と医療機器ビジネスの拡大
12. 診療報酬改定の状況

当社グループの戦略と施策の進捗

13. 市場環境分析に基づく強化策

14. 当社グループの基本戦略

- ① 新基幹システム投資による効率化・事業基盤整備
- ② 顧客ニーズに合致した高付加価値サービス提供

業績の通期見通しについて

15. 2008年6月期 業績予想
16. 中期業績目標
17. 問合せ先

補足資料

1. 会社概要
2. 沿革
3. 事業内容
4. 医療機器販売事業
5. その他の事業
6. 事業系統図
7. 医療機器販売事業営業体制
8. 顧客ニーズに合致した高付加価値サービス提供
9. 業界環境 ①、②、③
10. M&A ①、②

2008年6月期 第3四半期業績の状況

1. 2008年6月期第3四半期の総括(連結)



売上高(41,795百万円、前期比+9.8%)

愛知営業本部における新規取引病院の増加等により、売上高は順調に拡大しました。

売上総利益(4,540百万円、前期比+5.4%)

医療材料の償還価格の引き下げや顧客からの値下げ要求が高まっておりますが、値下げ分の仕入価格への転嫁により、前年同期比5.4%の増益を確保しました。

販売費及び一般管理費(4,103百万円、前期比+4.5%)

社内管理体制に係る投資等が終息し、新たな支出が生じなかった結果、売上高・売上総利益の伸びを下回り、販売費及び一般管理費が売上に占める割合は、前年同期比0.5ポイント改善し、9.8%となりました。

営業利益(436百万円、前期比+15.0%)、経常利益(531百万円、前期比+20.2%)

営業利益は、売上総利益の伸長と販売費及び一般管理費比率の低下により、前年同期比15.0%増となりました。経常利益は、株式交付費、支払利息等の減少により、前年同期比20.2%増となりました。

2. 2008年6月期第3四半期の概況(連結)



(単位:百万円、%)

連結損益	07/6期 第3四半期(実績)		08/6期 第3四半期(実績)		増減	
		百分比		百分比		%
売上高	38,080	100.0	41,795	100.0	3,715	9.8
売上総利益	4,306	11.3	4,540	10.9	233	5.4
販管費	3,927	10.3	4,103	9.8	176	4.5
営業利益	379	1.0	436	1.0	56	15.0
経常利益	442	1.2	531	1.3	89	20.2
四半期純利益	255	0.7	316	0.8	61	24.1

3. 2008年6月期四半期業績の推移(連結)



(単位:百万円、%)

		2006年6月期		2007年6月期		2008年6月期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	第1四半期	10,395	21.5	12,626	25.5	13,256	31.7
	第2四半期	12,584	26.0	12,359	25.0	14,071	33.7
	第3四半期	14,208	29.4	13,094	26.4	14,468	34.6
	第4四半期	11,164	23.1	11,431	23.1	-	-
営業利益	第1四半期	46	8.4	23	7.2	101	23.3
	第2四半期	197	35.7	121	37.1	151	34.7
	第3四半期	335	60.6	234	71.6	183	42.0
	第4四半期	△26	△4.7	△51	△15.8	-	-
経常利益	第1四半期	71	11.0	32	7.4	131	24.7
	第2四半期	218	33.5	148	33.9	184	34.6
	第3四半期	358	55.1	262	60.1	216	40.7
	第4四半期	2	0.4	△6	△1.4	-	-

当社グループの販売先はその殆どが医療機関であります。当該機関は当社における第3四半期に設備投資を集中して行う傾向がある為、当社の販売高もそれに連動する傾向があります。

※四半期毎の業績については、監査法人トーマツ(当社会計監査人)の会計監査は受けておりません。

4. セグメント別実績(連結)



(単位:百万円、%)

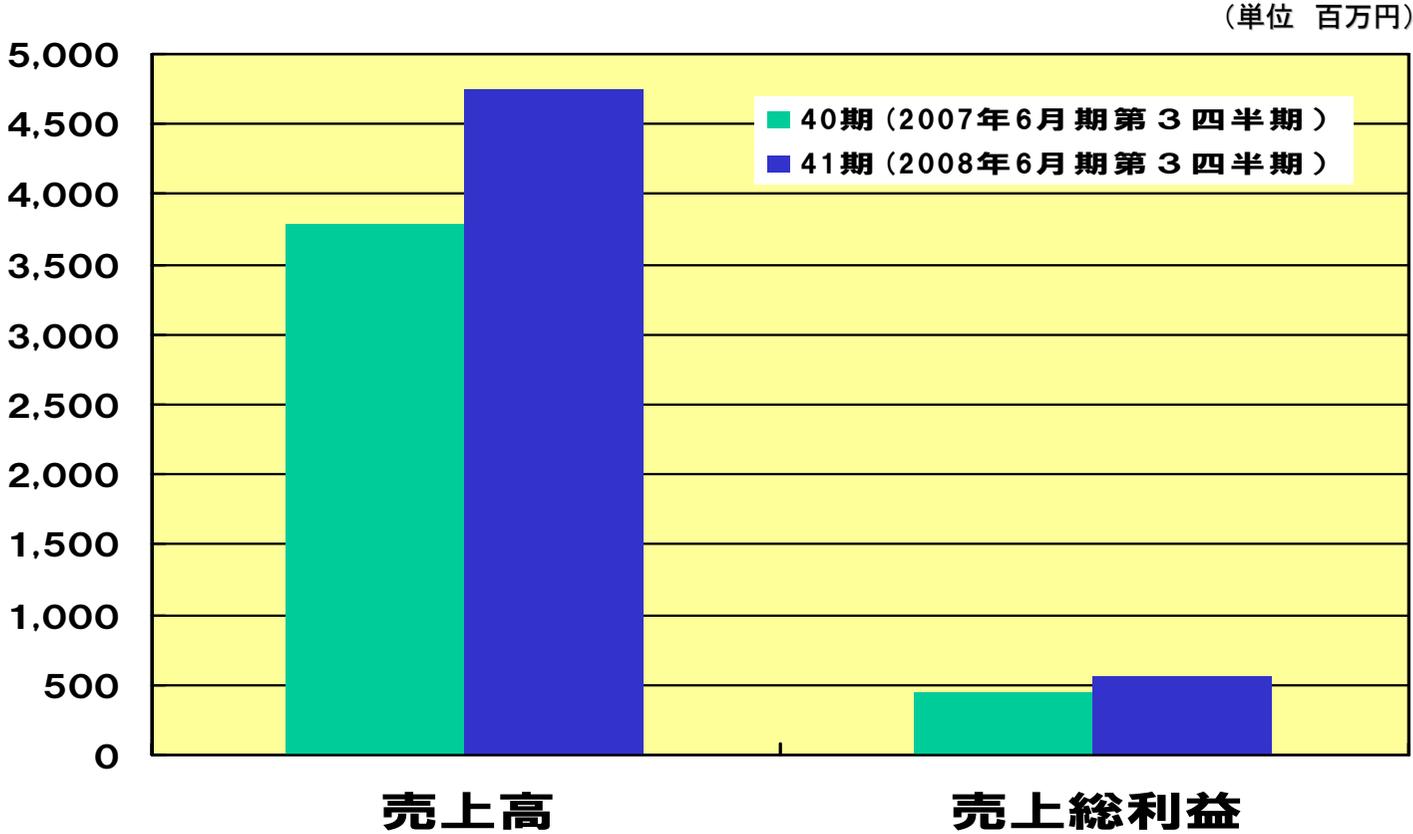
セグメント		07/6期 第3四半期	08/6期 第3四半期	前期比
医療機器販売事業	売上高	36,541	40,129	109.8
	先端医療機器	13,546	13,302	98.2
	医療用具・備品	22,995	26,826	116.7
	営業利益	1,114	1,197	107.5
その他の事業	売上高	1,539	1,666	108.3
	営業利益	11	21	190.9

5. 製品群別実績(連結)

(単位:百万円、%)

商品群別売上高		07/6期 第3四半期	08/6期 第3四半期	前期比
先端医療機器	画像診断装置	2,565	1,660	64.7
	内視鏡	2,653	2,882	108.6
	各種臨床検査機器	2,329	2,520	108.2
	眼科	2,300	2,436	105.9
	カーディオバスキュラー	3,696	3,802	102.9
	合計	13,546	13,302	98.2
医療用具・備品	消耗品類・手術用機器等	22,995	26,826	116.7

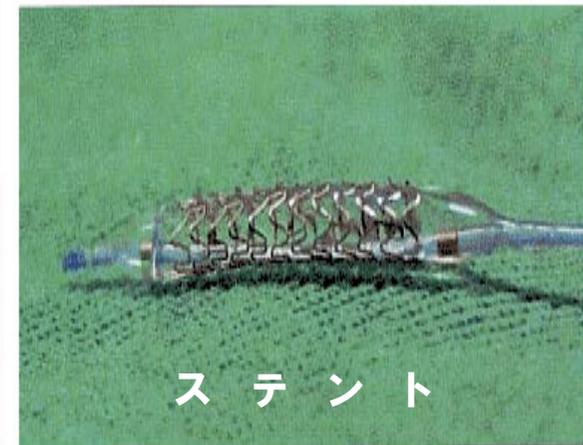
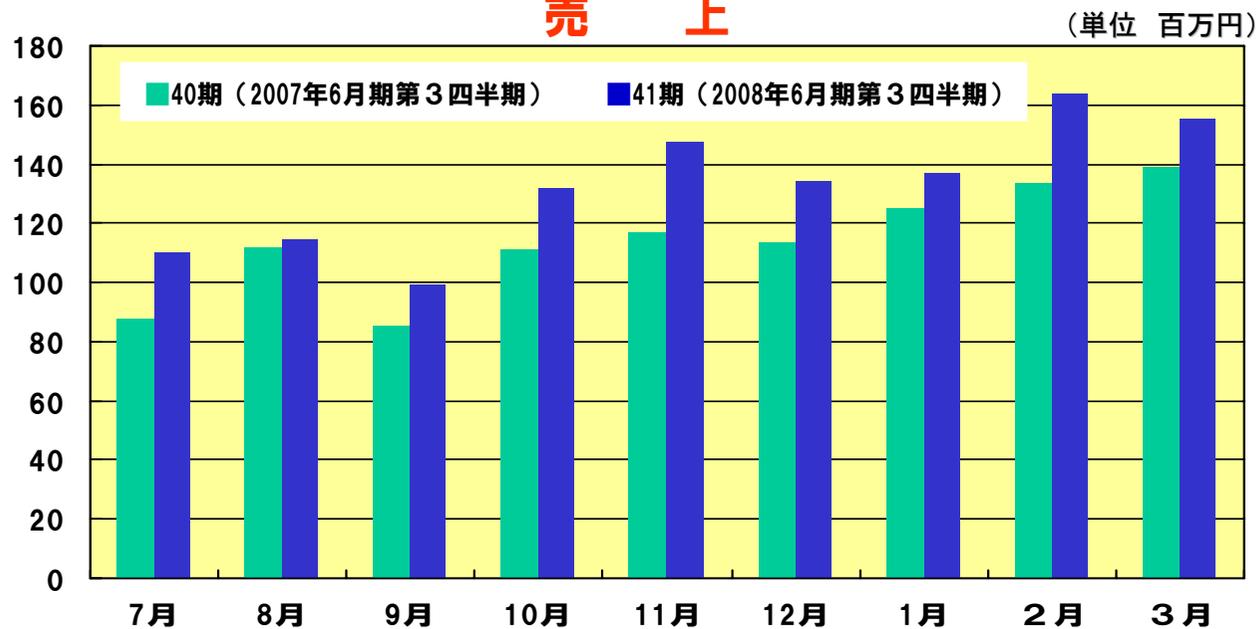
6. 心臓循環器系販売概況(子会社オズ) ① 対前年度売上比較



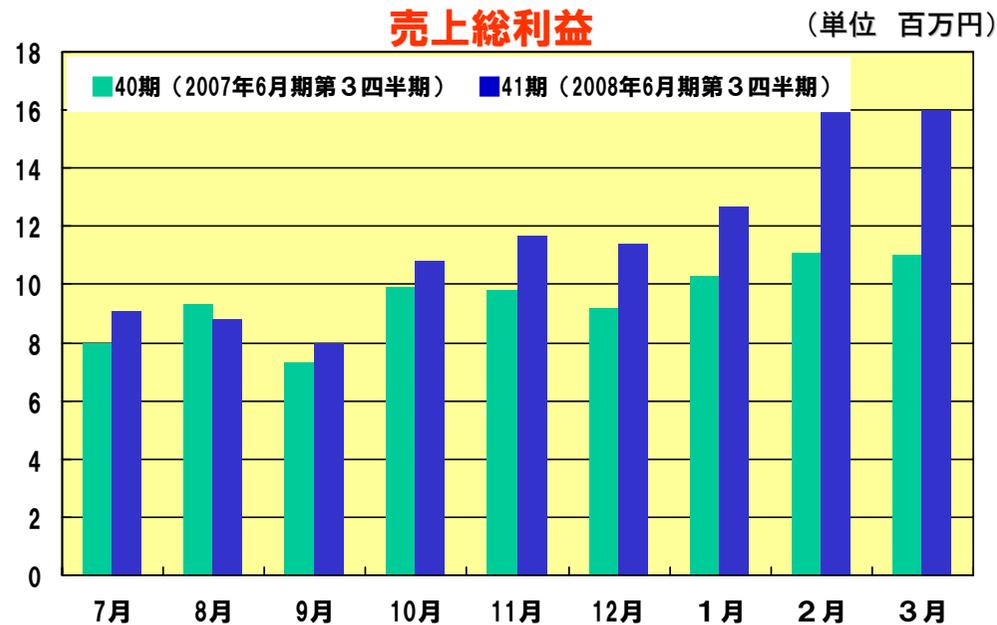
**(株)オズは連結子会社(100%出資)であり、
静岡県内において心臓循環器系の販売事業を行っております。**

② ステント販売

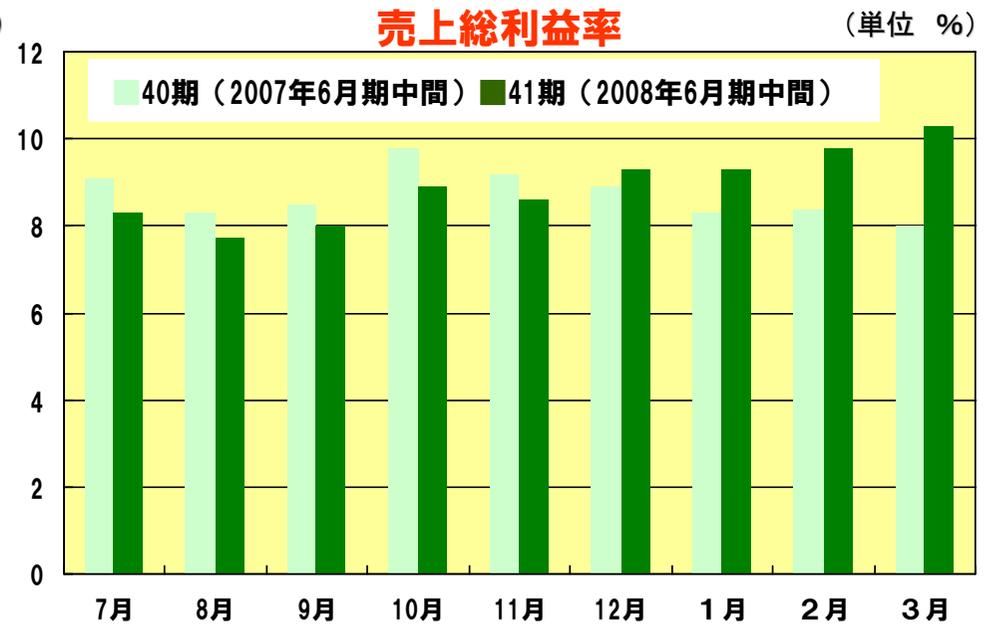
売上



売上総利益



売上総利益率

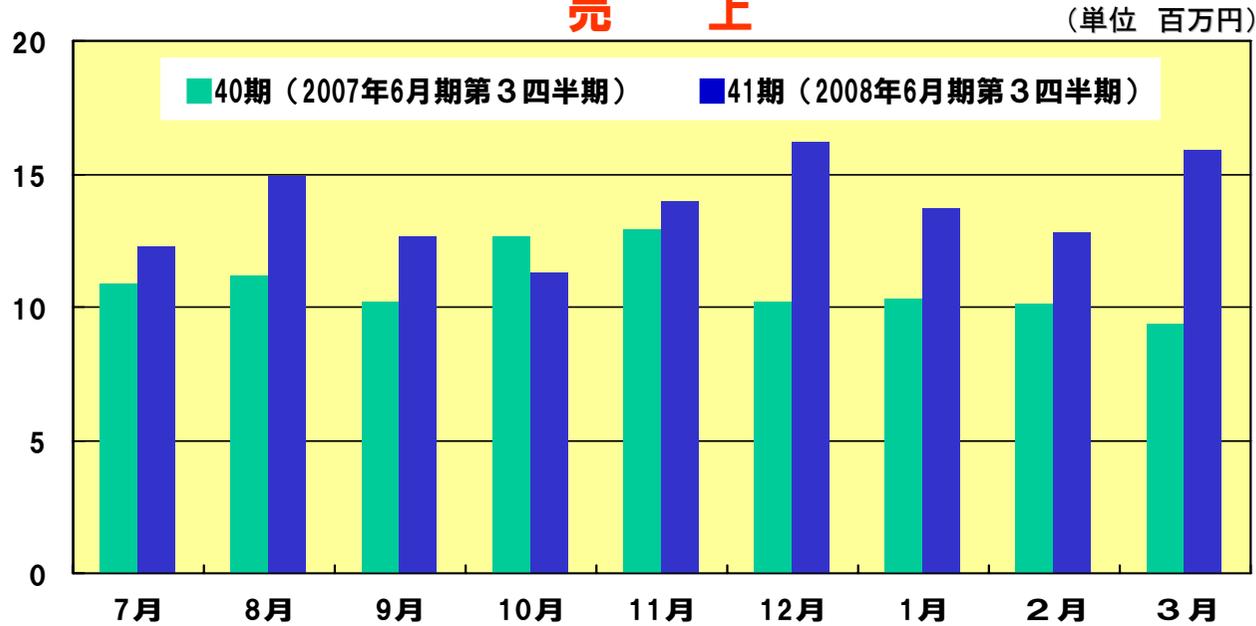


③ PTA※販売

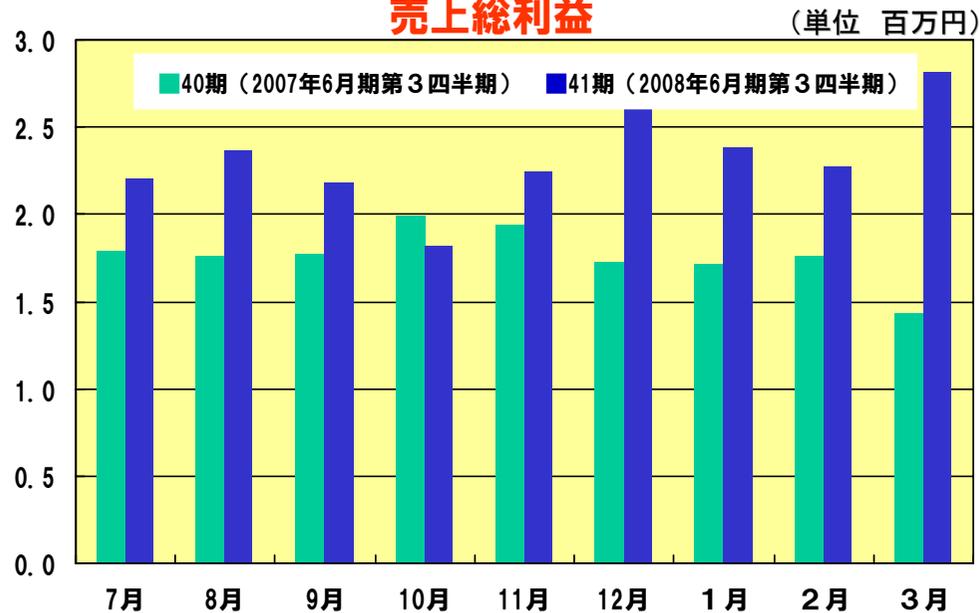
※末梢血管用バルーンカテーテル



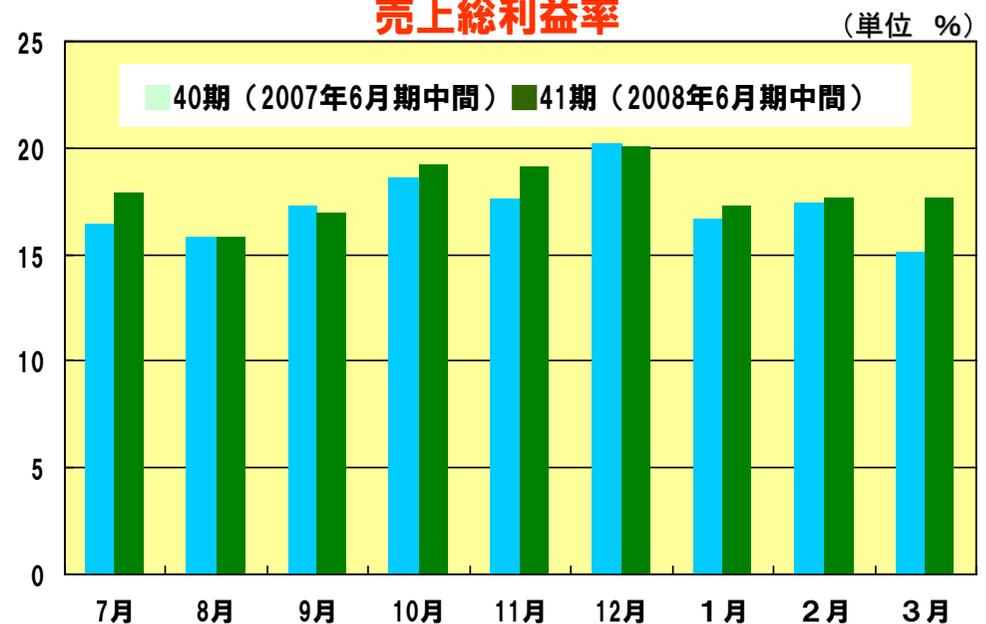
売上



売上総利益



売上総利益率



7. 主要仕入先・販売先（当社単体）



（単位：千円、％）

仕入先名	仕入品目	07/6期 期末		08/6期 第3四半期	
		仕入金額	比率	仕入金額	比率
A 社	ステント、針付縫合糸、自動吻合器 他	3,148,096	7.8	2,633,222	7.7
B 社	人工肺、血管手術用カテーテル 他	1,557,606	3.9	1,210,887	3.5
C 社	不織布、キット 他	1,373,007	3.4	1,161,490	3.4
D 社	内視鏡 他	1,290,220	3.2	1,074,164	3.1
E 社	血管手術用カテーテル 他	1,206,689	3.0	1,008,280	2.9
その他 約1,300社		31,732,867	78.7	27,242,212	79.4
合 計		40,308,485	100.0	34,330,255	100.0

販売先名	販売品目	07/6期 期末		08/6期 第3四半期	
		販売金額	比率	販売金額	比率
F 施設	医療用器械・消耗品	10,613	0.0	1,840,659	4.8
G 施設	医療用消耗品	1,875,244	4.2	1,502,560	4.0
H 施設	医療用器械・消耗品	1,982,988	4.4	1,368,609	3.6
I 施設	医療用器械・消耗品	1,847,649	4.1	1,191,745	3.1
J 施設	医療用器械・消耗品	1,357,848	3.0	1,045,055	2.7
その他 約2,100社		38,108,855	84.3	31,108,089	81.8
合 計		45,183,198	100.0	38,056,718	100.0

仕入先・販売先とも分散しており、一得意先の影響を受け難くなっています。

8. 都県別販売実績(連結)



(単位:百万円、%)

	07/6期 第3四半期		08/6期 第3四半期		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
静岡県	22,783	59.8	23,050	55.1	101.2
愛知県	7,103	18.7	9,885	23.7	139.2
長野県	57	0.1	57	0.1	101.6
山梨県	1,880	5.0	1,612	3.9	85.7
東京都	1,636	4.3	2,008	4.8	122.7
神奈川県	4,619	12.1	5,181	12.4	112.2
総計	38,080	100.0	41,795	100.0	109.8

9. 財務分析 ① 貸借対照表(連結)



■ 貸借対照表分析

(単位:百万円)

貸借対照表	07/6期 第3四半期 (実績)	08/6期 第3四半期 (実績)	増減	コメント
流動資産合計	14,404	16,060	1,655	受取手形及び売掛金の増加
固定資産合計	2,819	3,073	254	無形固定資産の増加
資産合計	17,223	19,133	1,910	
流動負債合計	12,834	14,504	1,669	支払手形及び買掛金の増加
固定負債合計	236	228	△8	
負債合計	13,071	14,732	1,661	
純資産合計	4,152	4,401	249	利益剰余金の増加
負債及び純資産合計	17,223	19,133	1,910	

② キャッシュフロー(連結)

■ キャッシュフロー分析

(単位:百万円)

キャッシュフロー	07/6期 第3四半期 (実績)	08/6期 第3四半期 (実績)
営業活動によるCF	△1,252	△550
投資活動によるCF	△182	△255
財務活動によるCF	274	△83
現金及び現金同等物の増減額	△1,159	△889
現金及び現金同等物の期末 残高	1,620	2,076

外部環境分析

10. 当社ビジネスの外部環境について

- 高齢化、技術革新、健康志向の高まり等、医療支出は引き続き拡大していく見通し
⇒医療関連ビジネス拡大傾向
- 国家財政を圧迫する社会保障費の拡大抑制として、当局による医療保険制度の改革を推進
⇒病院・診療所の経営環境は急速に悪化、淘汰が加速する可能性

医療支出の拡大

(高齢化、技術革新、健康志向の高まり等)

医療制度改革

(診療報酬引下げ、度重なる制度改定)

医療機関の経営悪化

病院数減少
(販売先減少)

値下げ圧力大
(買い控え)

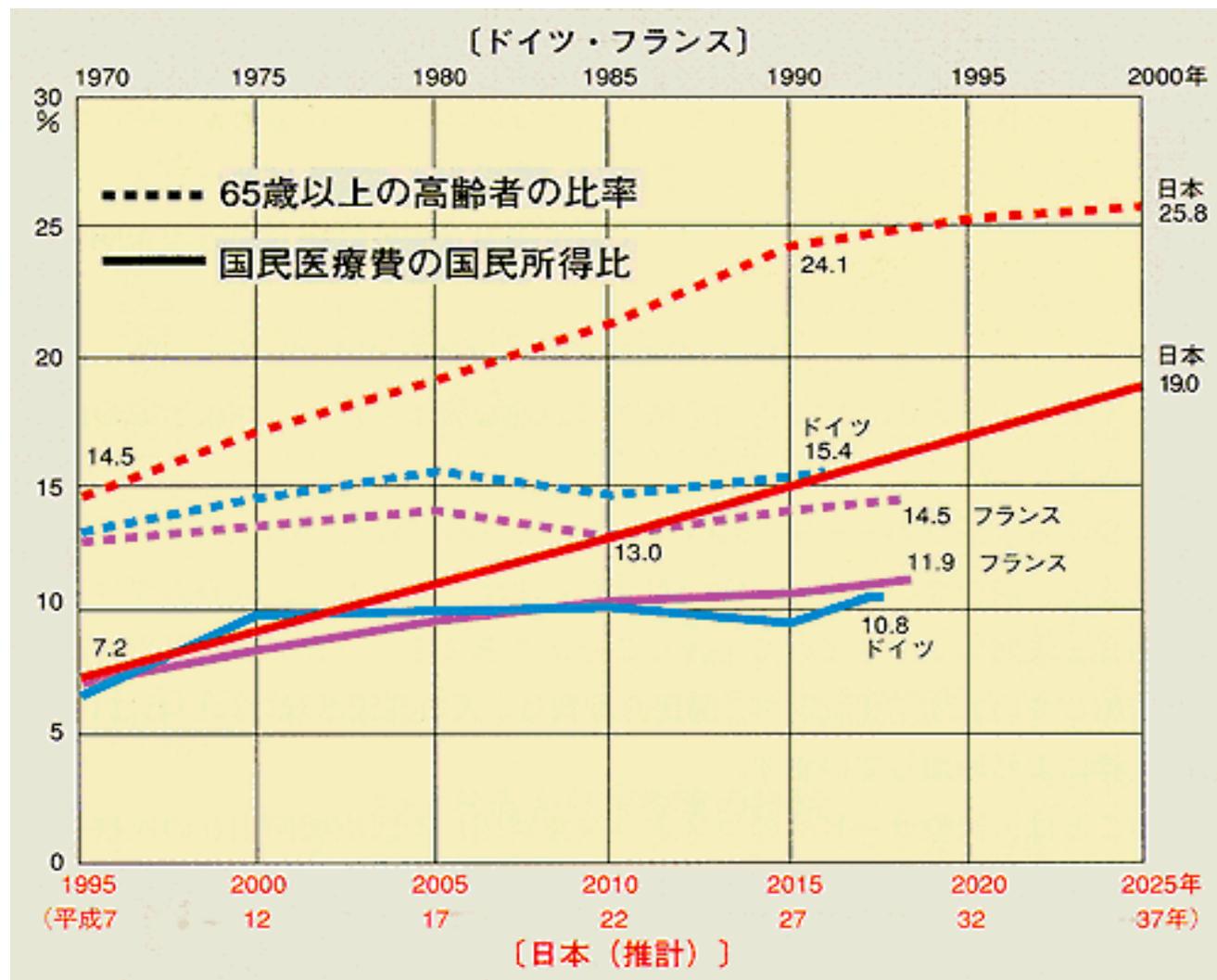
医療機器販売ビジネスの
外部環境はより厳しい局面

11. 医療費の増加と医療機器ビジネスの拡大



- 高齢化が進むため、医療支出拡大は避けられず、
今後も、医療機器・ヘルスケア市場は拡大していく見込み

高齢化の加速と
医療費の増大



出所) 厚生労働省保険局企画課「国民医療費の将来予測」

12. 診療報酬改定の状況

改定年月	診療報酬引上げ率				薬価基準引上げ率		合計 (A) + (B)
	医科	歯科	調剤	医療費 ベース (A)	薬価ベース	医療費 ベース (B)	
89年4月	-	-	-	0.11	2.4	0.7	0.76
90年4月	4.0	1.4	1.9	3.70	-9.2	-2.7	1.00
92年4月	5.4	2.7	1.9	5.00	-8.1	-2.5	2.50
94年4月	3.5	2.1	2.0	3.30	-6.6	-2.1	2.70
94年10月	1.7	0.2	0.1	1.50	-	-	0.80
96年4月	3.6	2.2	1.3	3.40	-6.8	-2.6	0.33
97年4月	1.3	0.8	1.2	1.70	-	-	0.33
97年9月	-	-	-	-	-4.4	-1.4	-1.30
98年4月	1.5	1.5	0.7	1.50	-9.7	-2.8	0.20
00年4月	2.0	2.5	0.8	1.90	-7.0	-1.7	-2.70
02年4月	-1.3	-1.3	-1.3	-1.30	-6.3	-1.4	-1.00
04年4月	0.0	0.0	0.0	0.00	-4.5	-1.0	-3.20
06年4月	-1.5	-1.5	-0.6	-1.40	-6.7	-1.8	-0.82
08年4月	0.42	0.42	0.17	0.38	-5.20	-1.20	-0.82

薬価部分を含めた全体では0.82%の引下げと4回連続のマイナス。

開業医の初診・再診料の引下げは今回見送り
次回以降の焦点。

- ◆ 介護保険制度改革
- ◆ 第4期介護保険事業支援計画の施行
2009年度に予定

医療機関→影響無し

(当社)

2006年4月改定の
1/2の価格下落

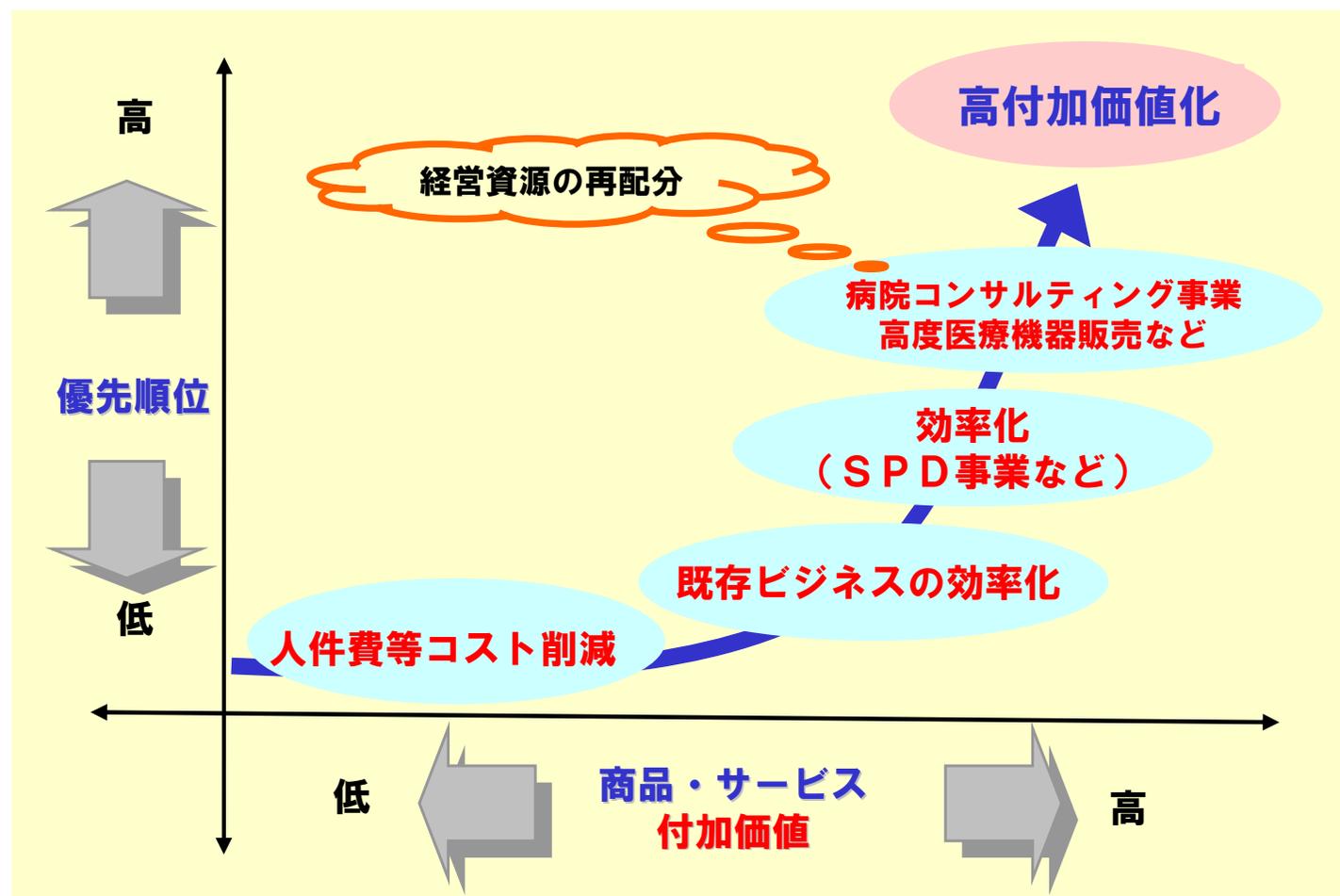
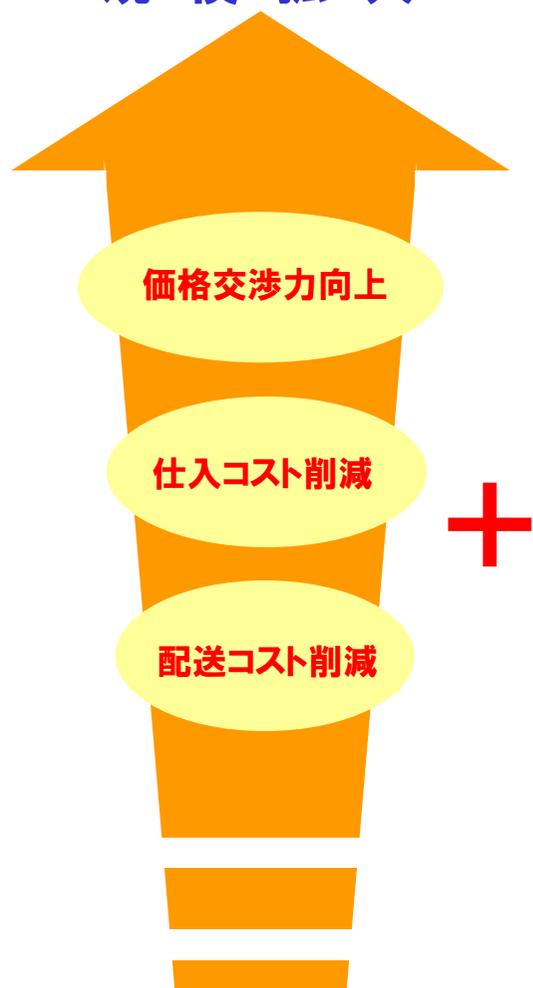
(各種報道資料等から当社作成)

当社グループの戦略と施策の進捗

13. 市場環境分析に基づく強化策

規模拡大（M&A）と高付加価値化により リーディングカンパニーへ

規模拡大



14. 当社グループの基本戦略

課 題	対 応 策
1. 特定の営業地域への集中	<ul style="list-style-type: none">・ 多様化する医療機関のニーズへの対応・ 業務効率の改善・ 国内最大市場である首都圏地域での競争力アップ・ M & A の推進
2. 医療費抑制政策の推進、医療構造改革の推進による医療施設の減少	
3. 医療機関の経営統合や共同購入の進展	
4. 商品の安全性確保の為にIT設備投資費用の拡大	

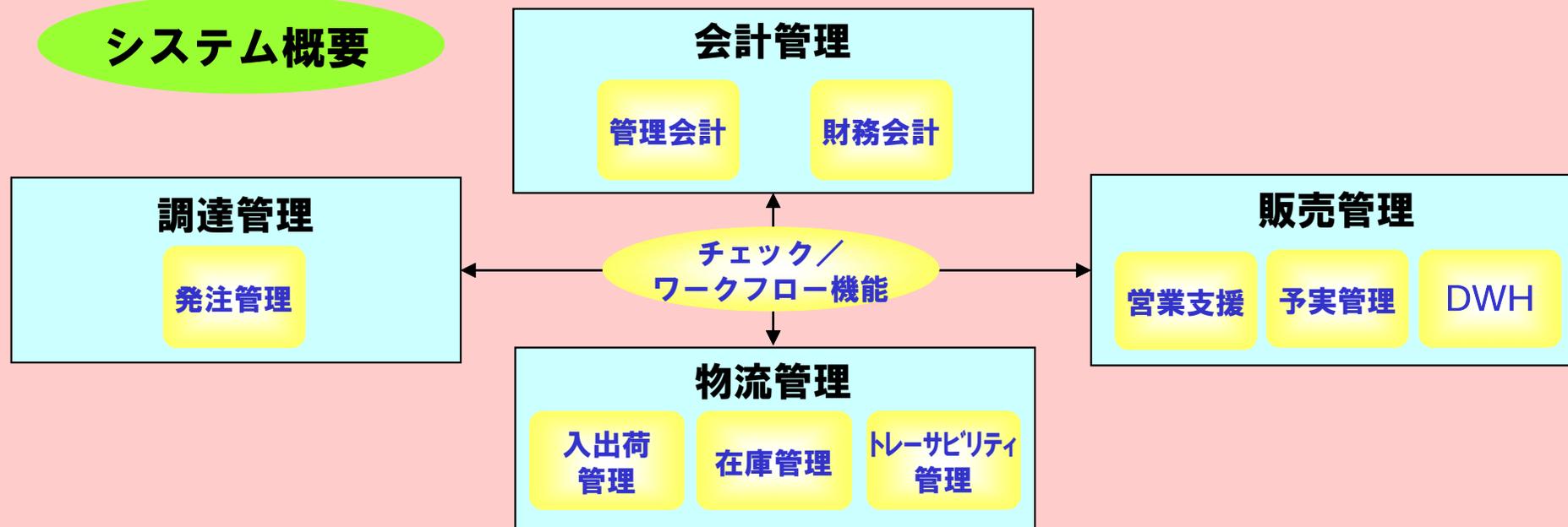


上記課題を認識し、下記の対応策を実行しています

- ① 栗原医療器械店との業務提携と協力関係の強化
- ② 新基幹システム投資による効率化・事業基盤の整備
- ③ 顧客ニーズに合致した高付加価値サービス提供

新基幹システム導入 (2008年4月稼働)

システム概要



導入目的 (Introduction Objectives)

事業拡大・M&A
に備えた基盤整備

業務の効率化
と運用の標準化

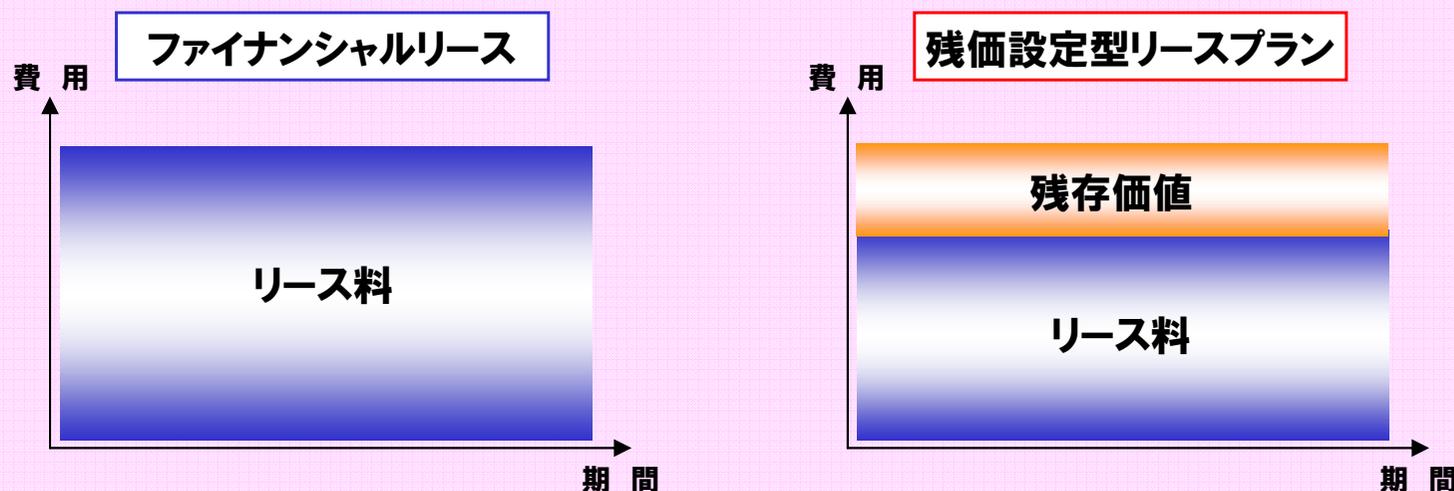
チェック・
牽制の強化

品質管理の強化

データの可視化

残価設定型リースプランを開始

- ・08年4月より、『残価設定型リースプラン』による医療機器販売を開始
- ・費用負担の軽減により、老朽化した医療機器の更新や新規導入を推進



医療機関の主なメリット

初期購入費用の低減、全額損金処理が可能、
最新機器の導入による安全性・業務効率の向上、
保守点検費用を含み安全管理が向上

業績の通期見通しについて

15. 2008年6月期 業績予想(連結)

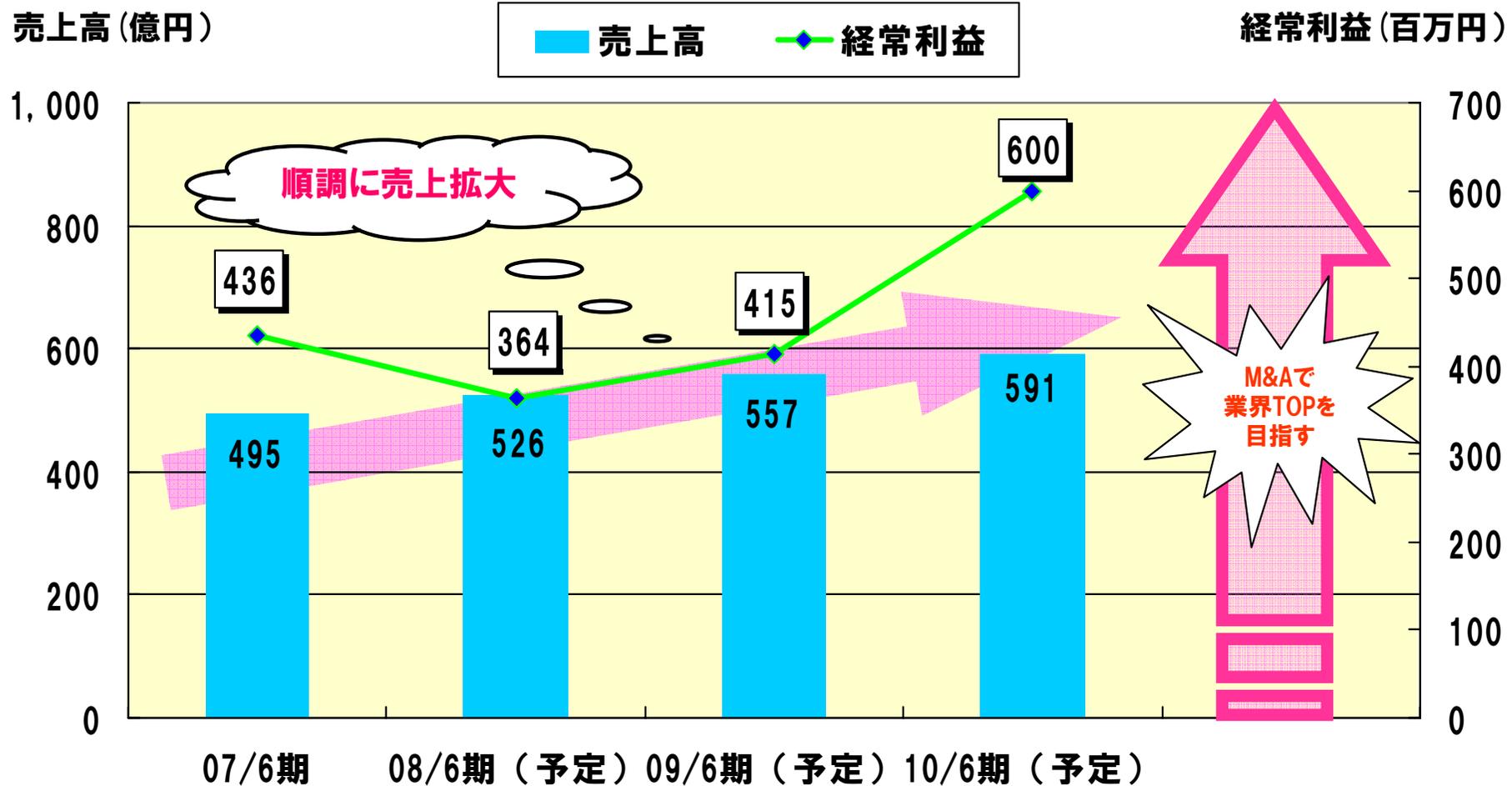


(単位:百万円、%)

損益		07/6期 (実績)	第3四半期 (実績)	08/6期 (予想)	前期比
売上高	医療機器販売事業	47,481	40,129	50,439	106.23
	その他の事業	2,030	1,666	2,125	104.72
	合計	49,511	41,795	52,565	106.17
営業利益		327	436	245	74.78
経常利益		436	531	364	83.58
四半期(当期)純利益		243	316	179	73.67
売上高営業利益率		0.66	1.04	0.47	-

16. 中期業績目標(連結)

+アルファはM&Aの成否次第



17. 問合せ先



I R
担当役員 代表取締役社長 池谷 保彦
事務担当部署 経営業務支援室

情報開示
担当役員 取締役常務執行役員
兼経営管理本部長 柴田 英治
事務担当部署 経営企画部門

T E L : 054-345-8144

F A X : 054-349-2021

メー ル : ir_k@kyowaika.co.jp

U R L : <http://www.kyowaika.jp/>

補足資料

1. 会社概要

【会社名】協和医科器械株式会社

【本社所在地】静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

【設立】1959年7月

【代表者】代表取締役社長 池谷保彦

【資本金】835,743,520円

【事業内容】医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル事業

【従業員】538名 <連結> (2008年3月末現在)

【決算期】6月末

【支店】横浜・甲府・沼津・焼津・掛川・浜松・豊橋・名古屋・小牧

【営業所】江東・東京・厚木・岡崎

【ベネッセレ】静岡・岡崎・飯田

【グループ会社】子会社1社 株式会社オズ(持株比率100%)
関連会社1社 株式会社エヌエイチエス静岡(持株比率34%)

【経営理念】医療器械の販売を通じ地域医療の向上に貢献し、
事業の限りなき発展と共に社員の福祉向上を目的とする

2. 沿革

- 1959年7月 静岡県清水市(現静岡県静岡市)に**協和医科器械株式会社**を設立し医療機器販売事業を開始。
静岡県静岡市に**静岡営業所**(現ベネッセレ静岡)を開設。
- 1965年8月 静岡県沼津市に**沼津営業所**(現沼津支店)を開設。
- 1968年10月 静岡県浜松市に**浜松営業所**(現浜松支店)を開設。
- 1975年8月 レントゲン及び医用電子部門の販売力を強化するため**精工医科電機株式会社**を吸収合併し、
ME事業部を創設して修理及びメンテナンス事業を開始(現技術部門)。
- 1980年5月 山梨県田富郡に**山梨営業所**(現甲府支店)を開設。
- 1980年8月 レントゲン及び医用電子部門の専門性と販売力を強化するためME事業部を独立させ静岡
県清水市(現静岡県静岡市)に**株式会社協和エムイー**設立。
- 1981年1月 循環器科・眼科の専門性と販売力を強化するため**株式会社オズ**(現連結子会社・特定子会社、
本社：静岡県静岡市)に資本参加。
- 1993年10月 神奈川県横浜市に**横浜営業所**(現横浜支店)を開設。
- 1995年10月 東京都府中市に**西東京営業所**を開設。
- 1995年11月 静岡営業所内において介護福祉事業ショップとして**ベネッセレ静岡**を開設。
- 1997年8月 愛知県名古屋市に**名古屋南営業所**(現名古屋支店)を開設。
- 1998年12月 愛知県内の販売力強化のため**株式会社ハヤシ**の株式を100%取得。
- 2005年6月 神奈川県厚木市に**厚木営業所**を開設。
- 2006年5月 長野県飯田市に**ベネッセレ飯田**を開設。
- 2006年9月 **ジャスダック証券取引所に株式を上場**
- 2007年7月 **株式会社栗原医療器械店との業務提携締結。**

医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等（約1,000社）より仕入れた医療機器（備品・消耗品）など約20数万点にも及ぶ商品を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹事業であります。

その他の事業

（1）介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器（備品・消耗品）を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

（2）医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

4. 医療機器販売事業

先端医療機器

- **画像診断装置** PET、MRI、CT、エコー
- **内視鏡** ビデオ内視鏡システム、外科内視鏡システム
- **各種臨床検査機器** 生化学自動分析装置、尿分析装置
- **眼科** 自動視野計、レーシック、フェイコマシーン
- **カーディオバスキュラー（心臓循環器系）用具**
人工心臓弁、ペースメーカー、ステント

医療用具・備品

- **消耗品類** 注射器、点滴用品、X線フィルム
- **検査機器** 血圧計、顕微鏡、心電図検査機
- **病院内備品** ベッド、車椅子、薬品棚
- **手術用機器・手術用具** 人工関節等
- **その他** レセプトコンピュータ、電子カルテ

検査や治療を迅速・正確にするための先端医療機器販売と

注射器などの消耗品から事務機器まで薬品以外のほとんど全てをカバー



5. その他の事業

(1) 介護福祉機器の販売及びレンタル事業 他

救急車搭載
医療器械



介護福祉機器
(備品・消耗品)



販売・レンタル

介護施設等

一般個人

レンタル件数：約33,000件

(2) 医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が販売した医療機器の修理及びアフターサービスが基本であり、安定収入となっています。

修理及びアフターサービス対象製品：X線診断装置・心電計等

保守契約施設数：約250施設

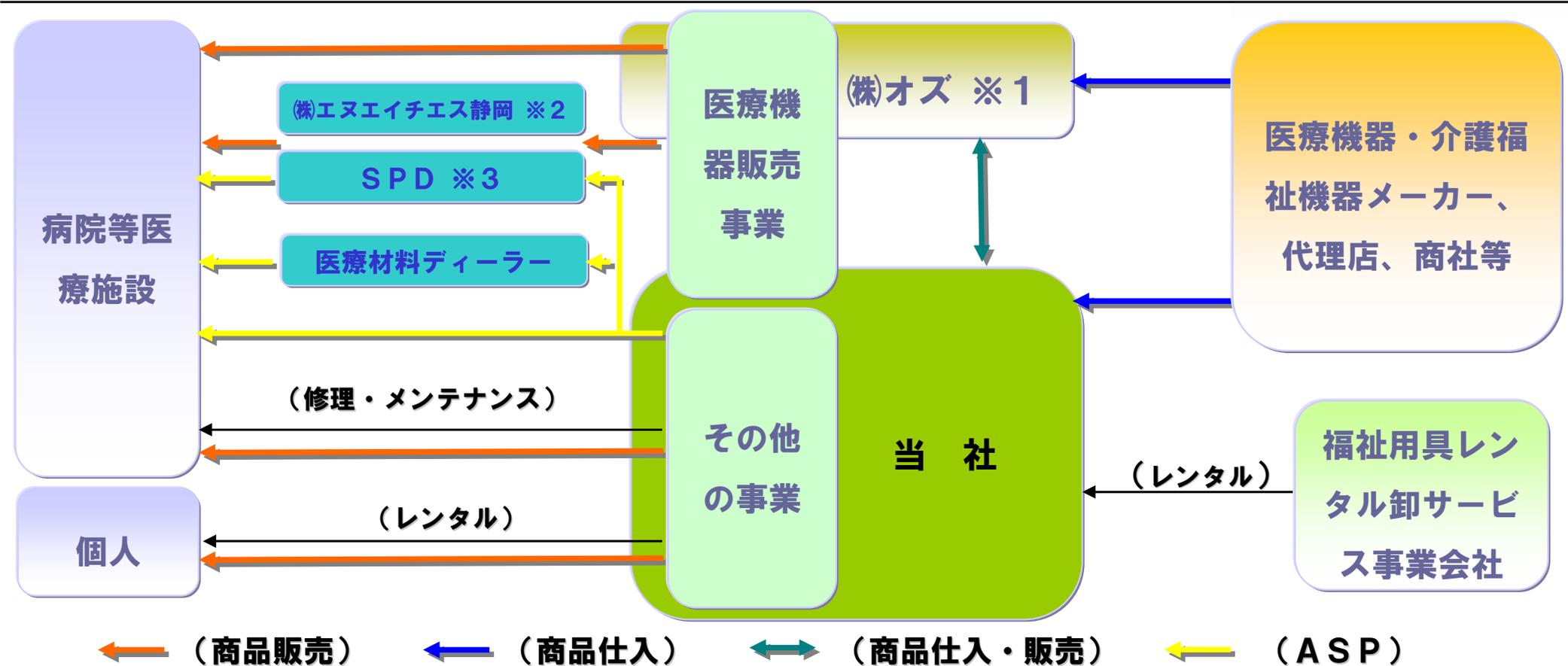


KE30



(3) メディカルシステム事業 (ASPサービス)

6. 事業系統図

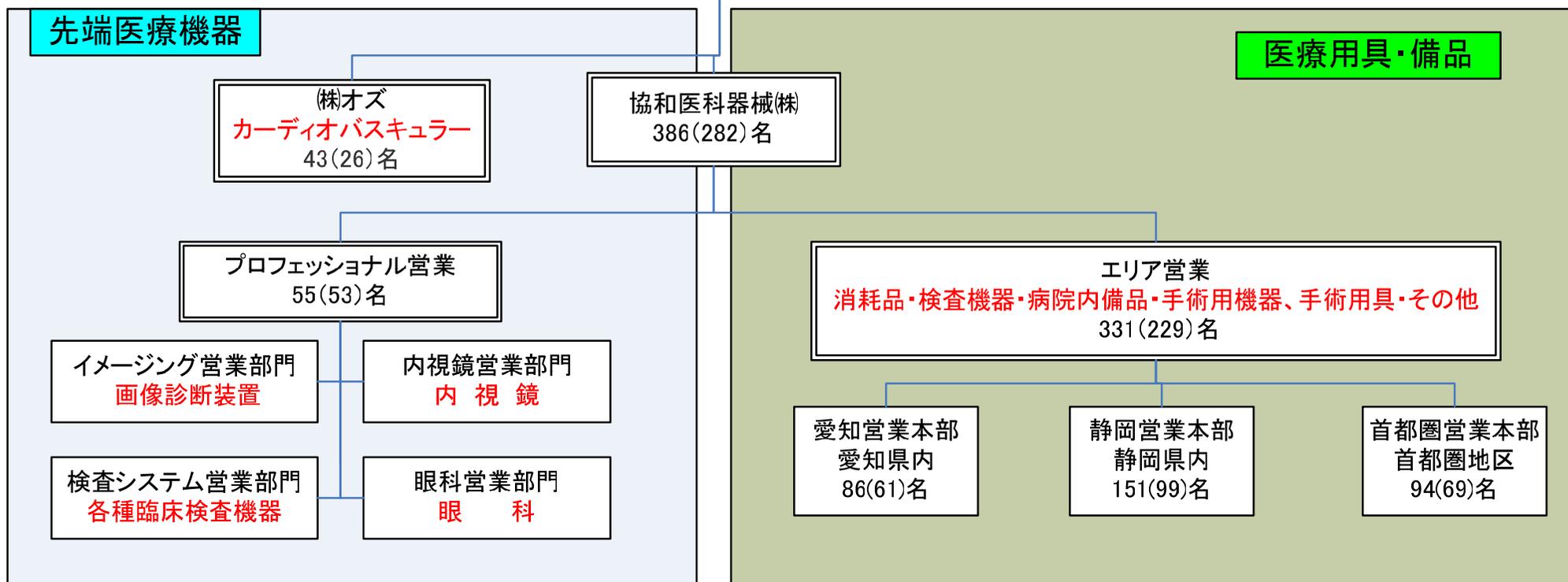


- ※1 (株)オズは連結子会社（100%出資）であり、静岡県内において心臓循環器系の販売事業を行っております。
- ※2 (株)エヌエイチエス静岡は持分法非適用の関連会社
- ※3 Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおいては(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。
- ※4 Application Service Providerの略語で、ユーザーはウェブブラウザなどでアクセスして弊社が保有するインターネット上のサーバーに格納された在庫管理ソフトをレンタルで利用する仕組み

7. 医療機器販売事業営業体制

医療機器販売事業営業組織

協和医科器械グループ
429(308)名



※人数の内 () 内は営業担当者の数です。

『MSC Solutions』の普及促進



医療機関のメリット

- ・ 医療材料の最適化
- ・ 在庫量・管理業務の最適化
- ・ 病院間のベンチマーキングによる課題抽出
- ・ 販売価格の見える化によるコスト削減
- ・ 共同購買組合としてのインフラ

当社・取引企業のメリット

- ・ 販売コストの削減
- ・ サプライチェーンによる物流コストの削減
- ・ 無店舗での市場の拡大
- ・ 共同購買組合としての体制作り
- ・ 顧客満足度の向上
- ・ 医療材料最適化コンサルティング

9. 業界環境 ①

業界順位（専業ディーラー別）

（単位：％）

順位	静岡県		愛知県		山梨県	
	社名	シェア	社名	シェア	社名	シェア
1	当社	28.7	八神製作所	27.3	マコト医科精機	23.7
2	八神製作所	9.2	三輪器械	5.3	豊前医化	15.3
3	オズ	6.9	当社	5.2	ムトウ山梨	12.2
4	富士フィルムメディカル	3.8	エッチエスメディカル	2.9	当社	10.0
5	コニカミノルタメディカル	3.1	名古屋医理科商会	2.6	平塚メディカル	4.1
6	東西医用器	2.9	コニカミノルタメディカル	2.3	中央メディカル	2.5
7	アクセス	2.9	リッツメディカル	2.2	伊東メディカル	2.4
8	西村医療器	2.8	ワキタ商会	1.9	富士フィルムメディカル	1.6
9	メディカルプロジェクト	2.7	加藤器械店	1.8	平穂医科器械	1.1
10	リッツメディカルサプライ	2.6	トゥルムホッホメディテック	1.4	ライフサポート	1.1

出所) 「医療機器・用品年鑑2007年度版市場分析編」(株)アールアンドディ発行より

業界順位（専業ディーラー別）

（単位：％）

順位	神奈川県		群馬県		茨城県	
	社名	シェア	社名	シェア	社名	シェア
1	サンメディックス	5.2	栗原医療器械店	36.6	栗原医療器械店	10.8
2	ソルブ	5.1	群馬エム・イーテクニカルサービス	4.4	日東	10.3
3	望星サイエンス	4.9	シーアールメディカル	3.6	ムトウ	8.8
4	八神製作所	4.4	栗原レントゲン	3.2	アステック	6.7
5	メディセオメディカル	3.9	メディコ	2.9	三陽	4.2
6	当社	3.5	富士フィルムメディカル	2.7	中嶋メディカルサプライ	3.9
7	東和医科器械	3.5	エムシー	2.5	コニカミノルタメディカル	3.5
8	フジフィルムメディカル	3.2	KSオリンパス	2.2	富士フィルムメディカル	3.3
9	コニカミノルタメディカル	2.8	川崎医療器	1.9	セントラルメディカル	2.8
10	サンライフ	2.8	ディーブイエックス	1.8	双葉	2.7

出所) 「医療機器・用品年鑑2007年度版市場分析編」(株)オールアンドディ発行より

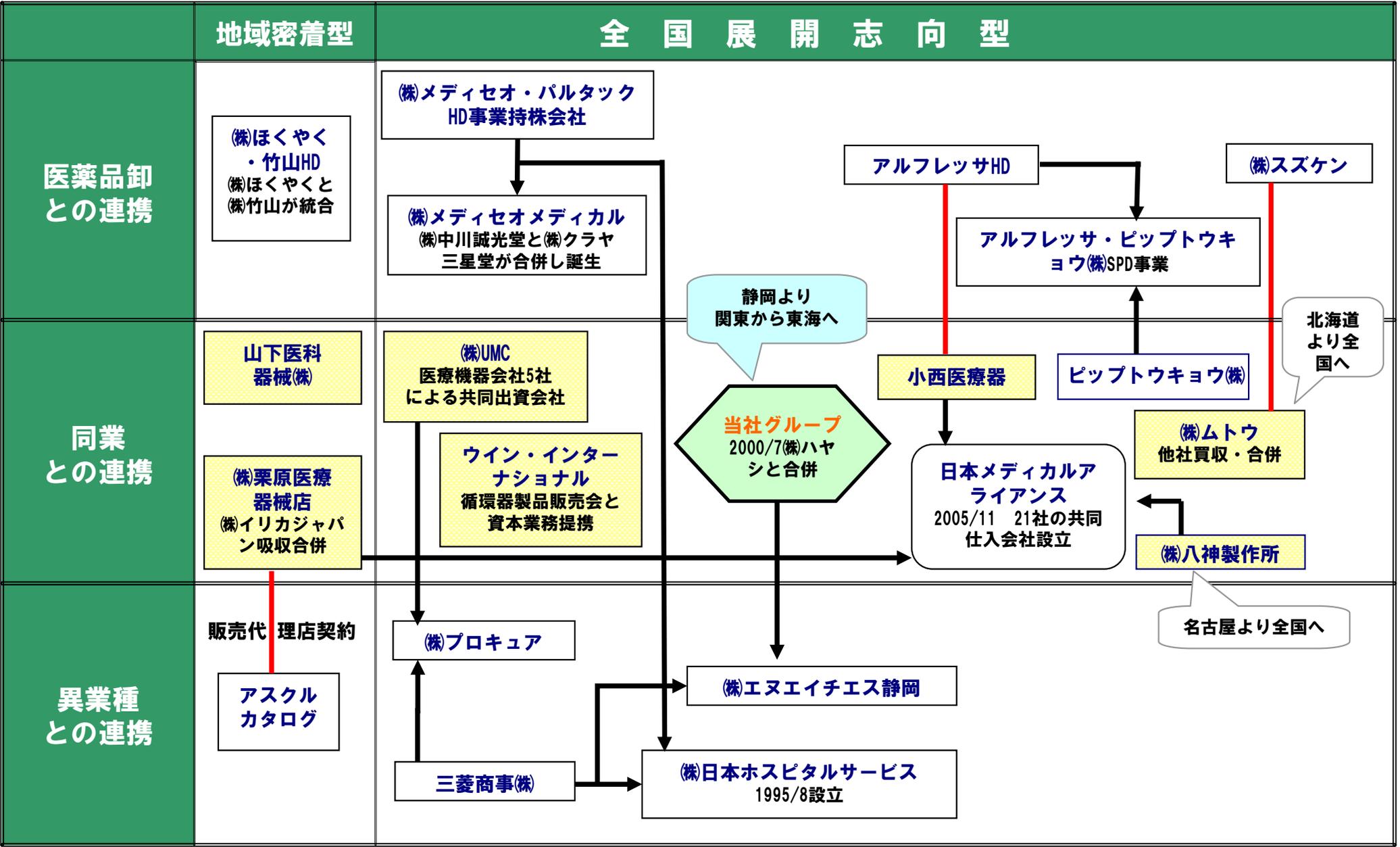
業界順位（専業ディーラー別）

（単位：％）

順位	栃木県		埼玉県		全国
	社名	シェア	社名	シェア	社名
1	サンメディックス	21.2	栗原医療器械店	8.9	(株)ムトウ
2	日成メディカル	9.3	ムトウ	6.2	(株)八神製作所
3	栗原医療器械店	8.9	ウィンインターナショナル	3.8	(株)メディセオメディカル
4	富士フィルムメディカル	3.4	富士フィルムメディカル	3.2	(株)日本ホスピタルサービス
5	エムシー	3.1	平和医用商会	2.8	宮野医療器(株)
6	KSオリンパス	2.8	いわしや盛田器械店	2.8	小西医療器(株)
7	いわしや丸富器械店	2.6	アイティーシー	2.2	当社
8	栃木放射線	2.6	コニカミノルタメディカル	2.1	グリーンホスピタルサプライ(株)
9	アスト	2.3	コマツ医科工業	2.0	(株)竹山
10	イオス商事	1.4	アスト	2.0	(株)栗原医療器械店

出所) 「医療機器・用品年鑑2007年度版市場分析編」(株)アールアンドディ発行より

10. M&A ①



静岡より 関東から東海へ

北海道より全国へ

名古屋より全国へ

資本の流れ →

業務提携
代理店契約

(当社調べ)

医療機器ディーラーの合併等の状況

ディーラー名	年 月	内 容
(株)ムトウ (北海道)	2006年 3月 2006年 6月 2006年 7月 2006年12月	木内メディックス（山梨県）に資本参加子会社化 子会社(株)五味医療機器と木内メディックス（共に山梨県）を合併し(株)ムトウ山梨を設立 本社機能の一部（営業企画・仕入部門）を東京へ移転 ハトヤ（長野）買収（50%超）、マスト（長野）資本参加（19.2%）
竹山（北海道）	2006年 9月	医薬品卸ほくたけと共同持株会社設立
(株)栗原医療器械店 (群馬県)	2006年 5月 2007年 4月	イリカ福祉メディカル(株)より営業譲渡 (株)大霜を資本参加により子会社化
(株)八神製作所 (愛知県)	2007年 1月	名張医科産業(株)と合併
小西医療器(株) (大阪府)	2007年 9月	共和医理器(株)（広島）と共同持株会社設立
グリーンホスピタル サプライ (大阪府)	2006年 8月 2006年11月 2007年 3月 2007年 7月 2008年 2月	サンライフ（神奈川）買収 セントラルユニをTOBにより買収 調剤薬局、仙台薬局買収 医療機関向けコスト管理コンサル、エム・アール・ピーに資本参加（25.5%） 幹細胞治療に関する開発、商業化を行う米サイトに資本参加（11.5%）
(株)カワニシホール ディングス (岡山県)	2006年 1月 2006年 4月 2006年 7月	ネオス医科(株)（奈良県橿原市）の株式を100%取得 日光医科器械(株)にネオス医科(株)を合併 高塚薬品(株)（岡山市）の株式を100%取得
山下医科器械(株) (福岡県)	2008年12月	宮野医療器(株)と共同持株会社設立発表（6月 解消）

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。